

2 Hp-9 近畿圏における育児支援関連共用施設・サービス付き集合住宅の動向

—過去7年間（1994-2000）の推移—

○谷口 悦子* 瀬渡 章子** 田中 智子** 大谷 由紀子*³

（*都市文化研究所俵 **奈良女大 *³奈良女大・院）

【目的】近年、都市・都市近郊部では、託児室やキッズルーム、ベビーシッター派遣や家事代行サービスなどの、育児支援に関連する新しい共用施設・サービスを附帯する集合住宅が供給されるようになってきている。本研究では、過去7年間に住宅情報誌に掲載された近畿圏の集合住宅の共用施設とサービスを取り上げ、それらの動向を把握するとともに、各々の内容についての特徴と傾向を明らかにすることを目的とする。

【方法】調査は1994年～2000年の『週刊住宅情報（関西版）』毎月第1週号を対象に、託児室・キッズルームなど育児支援に直接的・間接的に関連のある共用施設・サービスを附帯する集合住宅について、共用施設・サービスの内容などをデータベース化し、分析を行なった。

【結果】各施設・サービスとも96年から99年の間に設置率が上昇していた。施設関係においては、特にキッズルームの設置率が集会室と兼用のものを合わせ、大きく上昇している。託児室、ベビーシッター派遣など、保育に関する施設・サービスの設置率も上昇していた。また、規模別に見ると総戸数が多いほど設置率が高くなっており、300戸以上の集合住宅では設置率が約40%、400～500戸では約50%、500戸以上の大規模集合住宅では70%以上となっている。総戸数が多いほどフロントサービスとキッズルームの設置率は高くなっており、託児室も増加傾向にあることが明らかになった。